

経済レポート

グラフで見る関西経済(2016年5月)

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

【今月の景気判断】

関西経済は横ばい圏で推移している。生産は、2015年1月をピークに減少し、均してみると14年初め以降横ばい圏で推移している。実質輸出は、15年以降、年初に大きく振幅するものの、均してみると横ばい圏で推移している。雇用環境をみると、有効求人倍率が小幅上昇、就業者数が増加するなど持ち直しの動きがみられる。賃金は所定外給与が増加する一方、所定内給与が減少し、総じて横ばい圏で推移している。個人消費は横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる。住宅着工は、16年になってやや強含んでいるが、均してみると横ばい圏で推移している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、このところ増加している。先行きは、海外経済の回復が緩やかにとどまる中で、輸出、生産など企業部門の動きが概ね横ばいとなるだろう。個人消費や住宅投資など家計部門も横ばいが見込まれ、関西経済は横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	→		→	輸入	↗		→
住宅投資	↗		↘	生産	→		→
設備投資	↗		→	雇用	↗		→
公共投資	↗		↘	賃金	→		→

(注)1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

(注)2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～減速する中国、新興国経済の行方。今後の米国の利上げペースと新興国通貨の行方
- ・企業活動～熊本地震の影響、原油安と為替変動の影響。インバウンド消費の先行き
- ・政策～消費増税先延ばしの判断、マイナス金利導入の影響
- ・家計～賃金の改善状況と家計の消費行動への影響。資産価格変動の影響

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	3~4
2. 生産	横ばい圏で推移しているが、弱い動きがみられる	横ばい圏で推移している	5~7
3. 雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	8~9
4. 賃金	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	9~10
5. 個人消費	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	11~13
6. 住宅投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	13~14
7. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	14~16
8. 公共投資	下げ止まりの動きがみられる	増加している	16~17
9. 輸出入	輸出、輸入ともに横ばい	輸出、輸入ともに横ばい	18~19
10. 物価	緩やかに上昇	横ばい圏で推移している	19
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	20
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに増加	倒産件数は減少、負債総額は増加	20

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフでみる景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】

2. 生産

3月の近畿地区の鉱工業生産は前月比+7.3%と2ヶ月ぶりに増加した。

8. 公共投資

4月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比+6.2%の2,796億円と3ヶ月連続で増加した。

10. 物価

3月の近畿圏の消費者物価は、生鮮食品を除く総合が前年比で35ヶ月連続で上昇したが、伸び率は同+0.2%と縮小した。

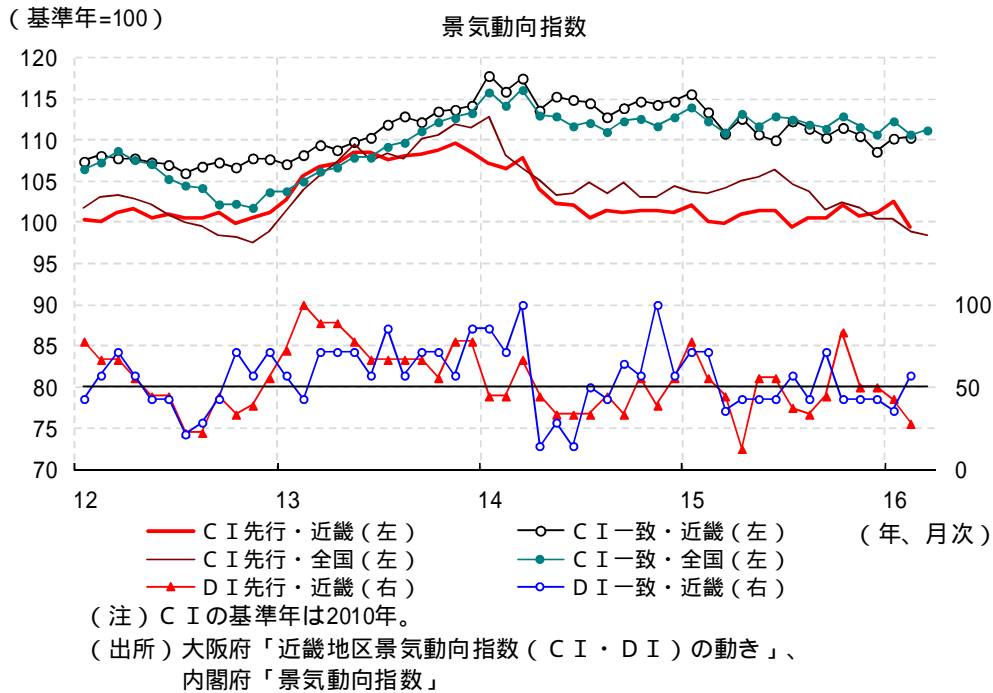
【主要経済指標の推移】

経済指標		15 1-3	15 4-6	15 7-9	15 10-12	16 1-3	15 11	15 12	16 1	16 2	16 3	16 4
景気全般	景気動向指数（近畿）C I 先行指数（05年=100）	100.6	101.3	100.1	101.3		100.7	101.3	102.5	99.5		
	C I 一致指数（ " ）	113.3	111.1	111.3	110.2		110.5	108.6	110.2	110.3		
	D I 先行指数（%ポイント）	59.3	41.2	38.4	61.1		50.0	50.0	42.9	27.8		
	D I 一致指数（ " ）	59.5	42.9	57.1	42.9		42.9	42.9	35.7	57.1		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断D I（ " ）	51.9	53.8	51.4	48.6	45.7	46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	44.1
	先行判断D I（ " ）	54.2	54.7	49.9	49.5	47.5	48.7	48.5	47.9	48.0	46.5	46.7
	日銀短観（近畿）業況判断D I 製造業（%ポイント）	7	4	4	5	4	-4	<6月予想>				
非製造業（ " ）	6	7	10	10	13	1	<6月予想>					
法人企業統計（近畿）経常利益 製造業（兆円）		0.5	1.0	0.6	0.8							
	非製造業（兆円）	0.4	0.8	0.5	0.5							
生産	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前年比・前月比）	4.4	-5.3	0.1	-0.1	1.1	-1.7	-3.0	4.9	-5.0	7.3	
	鉱工業出荷（近畿）（ " ）	2.7	-5.1	0.5	-0.6	0.5	-2.8	-1.5	3.6	-4.5	6.3	
	鉱工業在庫（近畿）（ " ）	0.1	0.9	0.9	-0.4	0.9	0.2	-0.2	-0.6	1.1	0.4	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼（ " ）	1.3	-4.8	-4.0	-0.5	3.0	1.7	0.1	4.2	-3.6	2.1	
	金属製品（ " ）	3.1	-5.5	4.5	-6.3	18.3	-17.9	10.6	24.8	-20.4	32.3	
	一般機械（ " ）	16.0	-15.8	-3.5	-0.5	2.0	-4.3	-6.3	7.0	-9.9	25.5	
	輸送機械（ " ）	2.4	-2.5	-2.3	0.8	-2.4	7.9	-9.1	0.6	-4.4	11.9	
	電気機械（ " ）	7.6	-13.1	6.2	3.7	4.9	7.9	-4.9	6.3	-2.4	3.5	
	化学（ " ）	5.6	-4.1	5.2	-1.2	-0.5	-1.8	-3.2	-0.9	6.1	-2.5	
	大口販売電力量（関西）	-3.9	-5.1	-3.9	-5.2		-3.8	-5.8	-5.3	-3.1	-6.8	
雇用	完全失業率（近畿）（%）	3.9	3.7	4.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.7	
	就業者数（近畿）（万人）	880	867	863	896	891	890	903	902	882	888	
	雇用者数（近畿）建設業（前年差、万人）	-5	-2	-7	1							
	製造業（ " ）	-6	-6	-8	7							
	運輸業、郵便業（ " ）	4	-4	1	1							
	卸売業、小売業（ " ）	6	1	-3	10							
	医療、福祉（ " ）	-1	1	5	1							
	サービス業（医療、福祉以外）（ " ）	1	-6	0	-5							
有効求人倍率（近畿）（季節調整値、倍）	1.06	1.09	1.13	1.17	1.20	1.17	1.19	1.19	1.20	1.21		
新規求人倍率（近畿）（ " ）	1.66	1.71	1.75	1.82	1.88	1.83	1.87	1.92	1.87	1.84		
賃金	現金給与総額（近畿）	0.1	-1.3	0.1	-0.7		-1.6	0.1	-0.6			
	所定内給与（近畿）	0.9	0.5	-0.2	-0.7		-0.8	-0.9	-0.1			
	所定外給与（近畿）	0.9	0.5	0.0	-0.5		3.2	2.9	1.4			
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	3.5	5.8	6.9	4.3	2.9	-3.9	0.8	3.2	2.7	2.9	
定期収入	0.6	6.6	2.2	-1.3	-0.3	-3.7	-0.5	0.5	-1.2	-0.3		
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	0.7	1.5	-2.9	-0.8		-6.6	-1.0	-0.5	-2.4	-12.8	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店+スーパー	-5.1	4.9	2.3	0.5	-7.8	-1.5	-0.3	0.2	1.3	-1.5	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	6.9	5.7	7.5	6.1	5.2	4.4	5.4	5.2	8.3	4.4	
	家電大型専門店販売額（近畿）	-19.0	7.0	5.7	-0.8		-2.5	-2.7	5.2	-5.1	-6.9	
	新車登録台数（近畿）	-16.5	-5.2	-5.4	-7.8	-6.2	-5.5	-15.0	-3.5	-7.9	-7.2	6.0
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）	39.6	40.9	40.9	41.0	40.7	41.3	41.4	41.6	39.4	41.0	40.6
住宅投資	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	127.7	144.0	132.3	131.3		133.3	124.3	140.2	152.1	147.7	
	（前年比、%）	-8.2	0.1	-0.3	3.3		-2.6	-5.2	10.2	23.1	9.4	
設備投資	法人企業統計季報（近畿）設備投資 製造業	-8.8	-12.4	1.8	-5.8							
	非製造業	-1.4	-4.6	2.8	-1.6							
	企業立地件数（近畿）（件）						14	18				
公共投資	公共工事請負額（近畿）	-19.0	7.7	-14.7	-9.2	9.3	-3.9	0.1	-8.8	24.3	12.0	6.2
輸出入	実質輸出（近畿）（季節調整済、10年=100）	106.2	101.8	101.7	101.8	104.0	102.3	99.5	105.5	104.0	102.6	
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	9.7	5.2	3.3	-6.5	-9.0	-6.5	-10.8	-14.9	-3.4	-8.4	-8.9
	実質輸入（近畿）（季節調整済、10年=100）	120.0	112.6	115.6	113.7	119.4	114.9	109.2	119.6	124.7	113.8	
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	-6.2	-5.7	-4.0	-11.4	-14.6	-5.8	-19.2	-15.4	-17.0	-11.3	-18.1
物価	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	2.0	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	
	食料及びエネルギーを除く総合	1.9	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.8	
金融	国内銀行預金残高（近畿）	1.8	1.5	3.2	2.0	1.6	2.4	2.0	2.2	2.4	3.0	
	国内銀行貸出金残高（近畿）	2.3	1.1	0.0	0.6	0.1	0.7	0.8	0.9	0.3	0.5	
倒産	倒産件数（近畿）	-8.8	-11.8	-13.3	-9.1	-5.6	-2.6	-8.7	1.9	8.7	-21.6	-5.3

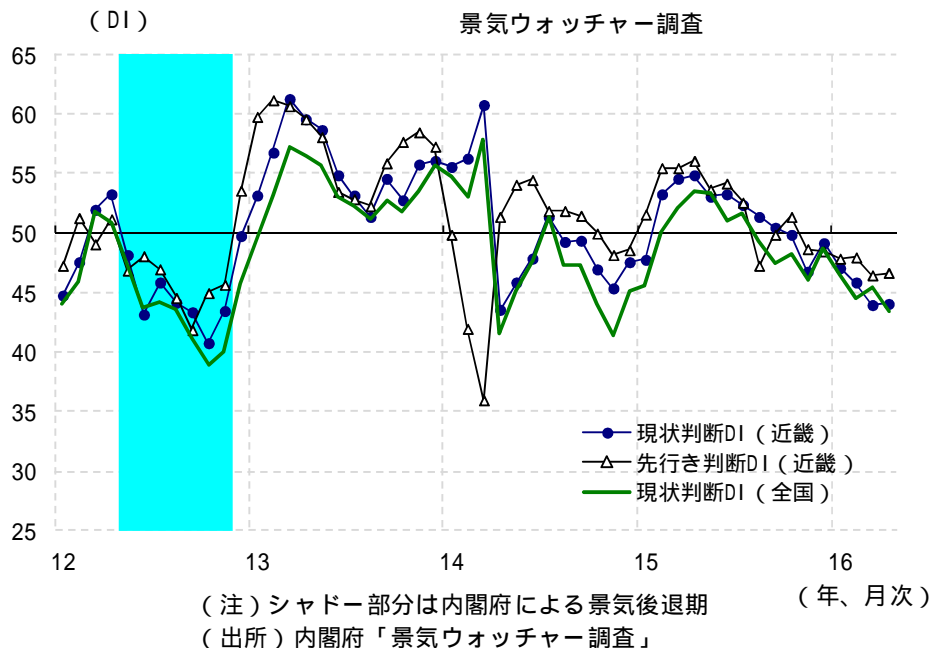
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 横ばい圏で推移している

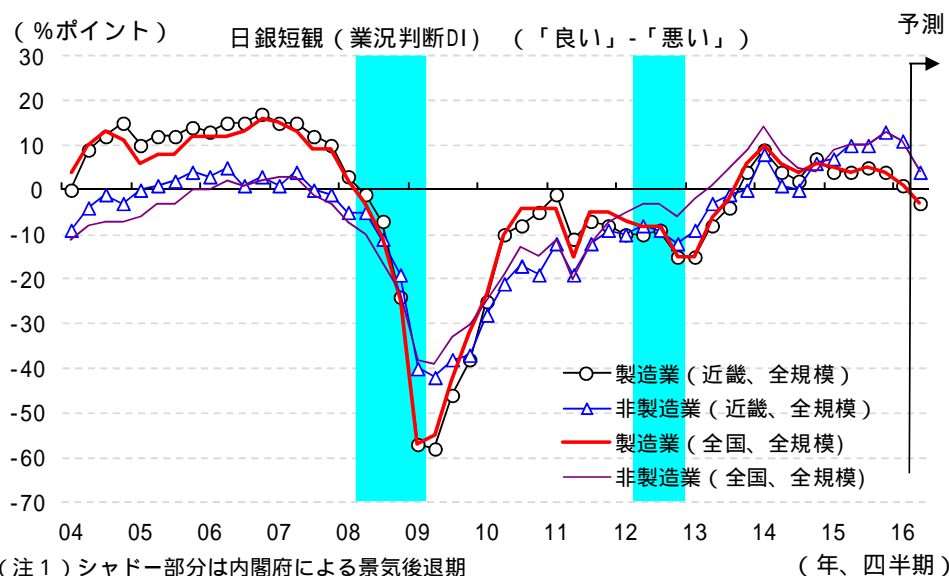
2月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は前月差+0.1ポイントの110.3と小幅ながら2ヶ月連続で上昇した。採用7系列のうち大口電力使用量、有効求人倍率、百貨店販売額など4つがプラスに寄与した。一方、C I先行指数は同-2.1ポイントの99.5と3ヶ月ぶりに低下した。採用9系列のうち、鉱工業在庫指数、乗用車新車販売台数、消費者態度指数など7系列がマイナスに寄与した。



景気ウォッチャー調査によると、4月の近畿地区の現状判断D Iは前月差+0.1ポイントの44.1と4ヶ月ぶりに上昇したが、景気の横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断D Iは同-1.7ポイントの40.7と3ヶ月連続で低下し、50を7ヶ月連続で下回った。先行き判断D Iは同+0.2ポイントの46.7と2ヶ月ぶりに上昇したが、50を6ヶ月連続で下回った。

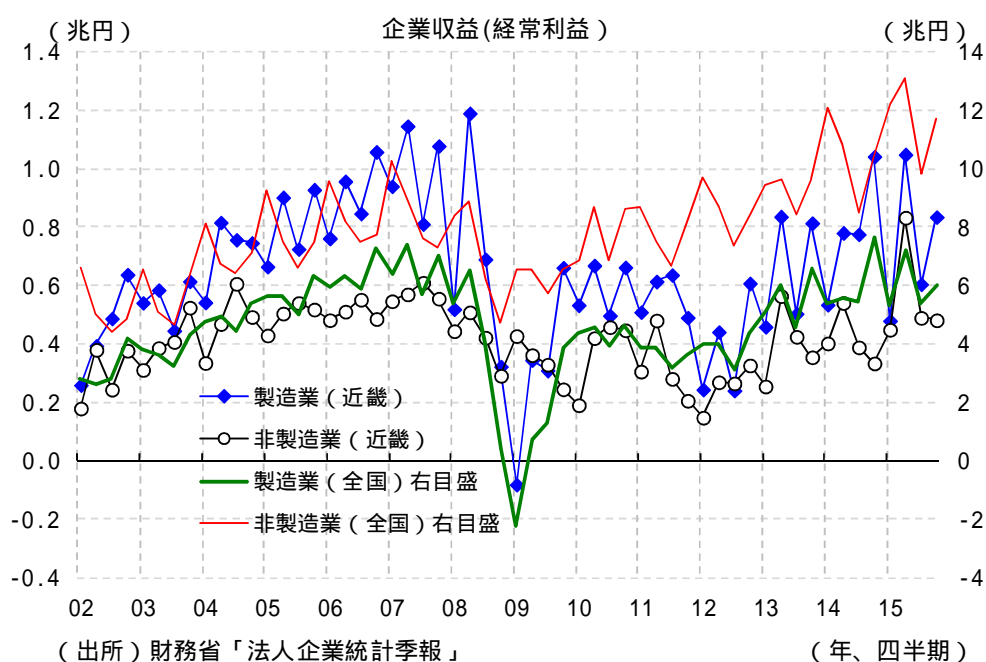


日銀短観3月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は全産業（全規模）で+7と12月調査から2ポイント低下した。製造業（全規模）は+1、非製造業（全規模）は+11と、いずれも12月調査から悪化した。規模別では大企業、中堅企業、中小企業いずれも悪化した。先行きについては、3月調査と比べて悪化が見込まれている。



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」

2015年10～12月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比 - 4.3%と2四半期連続で減少した。製造業は同 - 19.9%と2四半期連続で減少し、非製造業は同 + 44.3%と4四半期連続で増加した。日銀短観3月調査では、15年度の経常利益（全産業）は同 + 13.9%と増益見込みとなり、前回12月調査から上方修正された。16年度は全産業で同 - 3.3%、製造業同 - 1.4%、非製造業同 - 6.1%と減益の見込みとなっている。

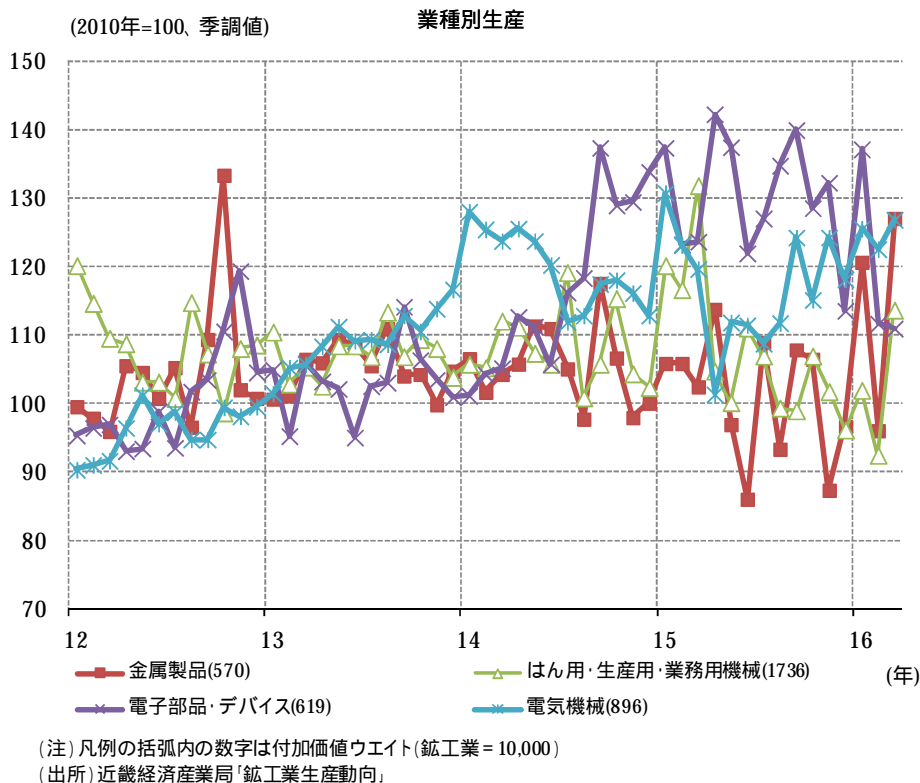
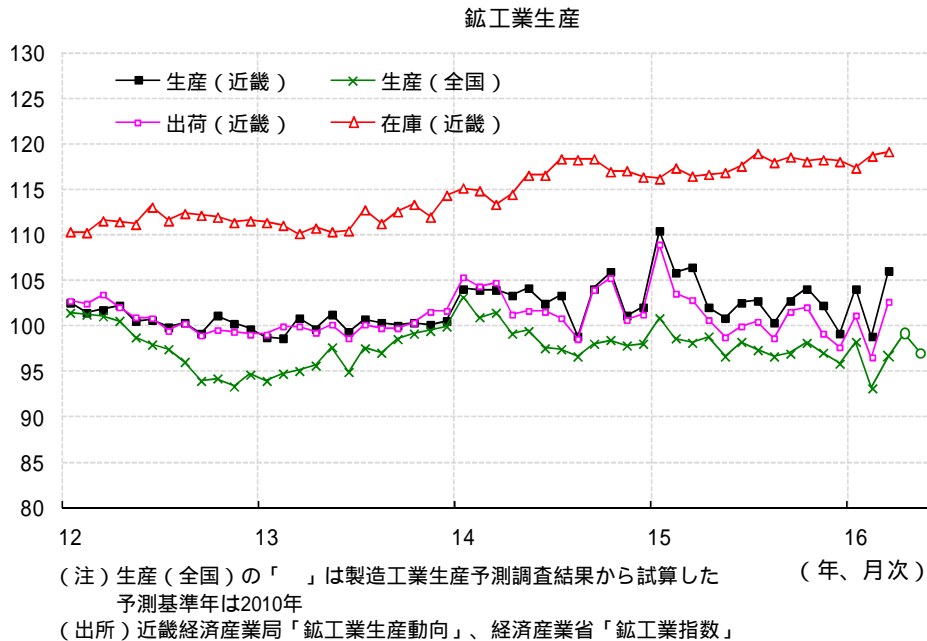


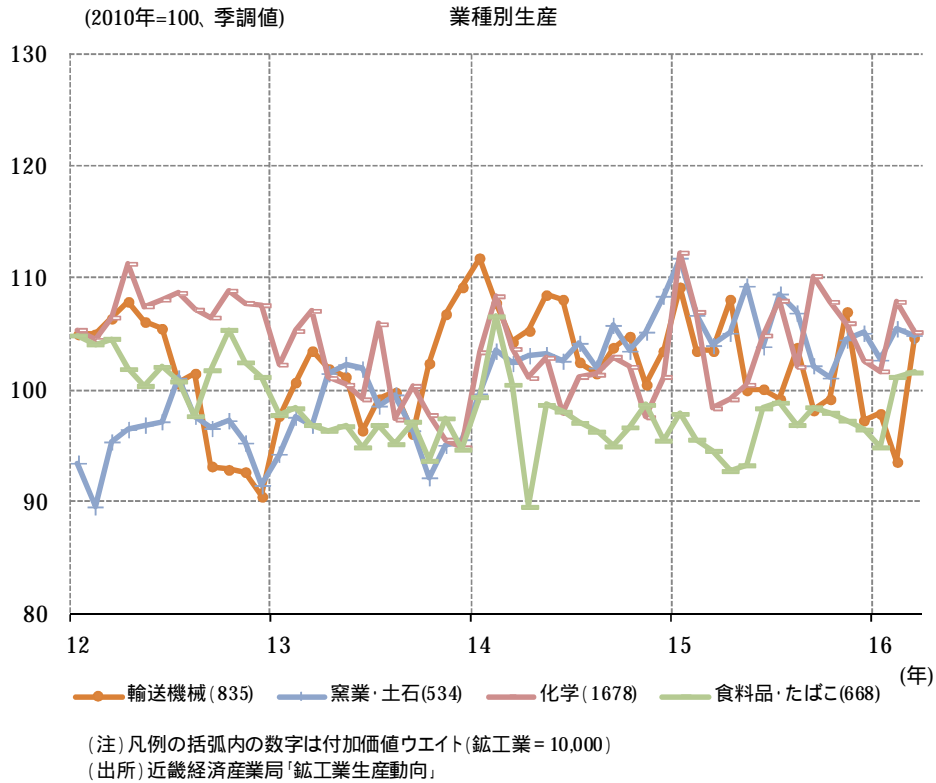
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(年、四半期)

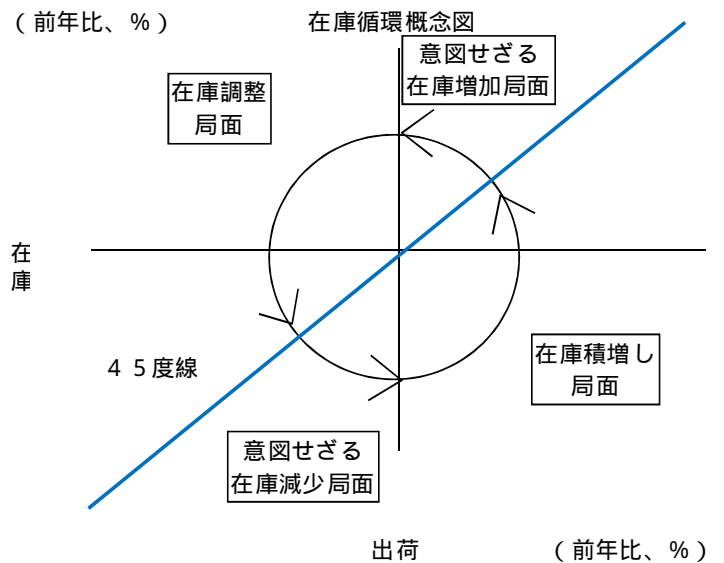
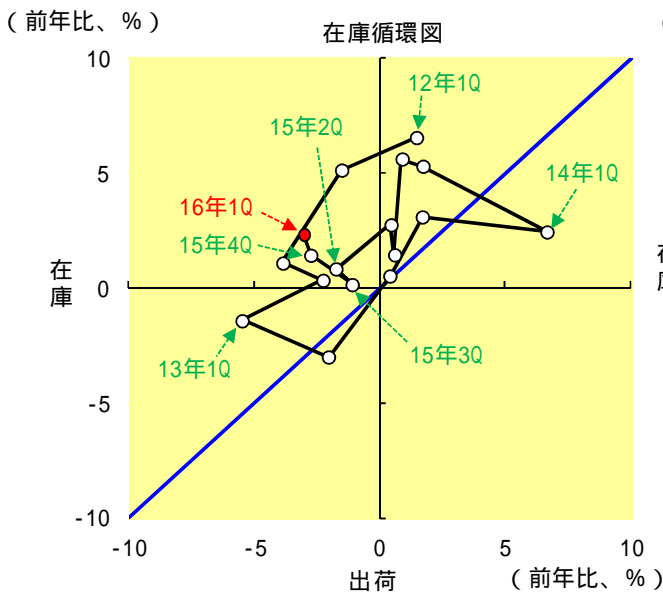
2. 生産 ~ 横ばい圏で推移している

3月の近畿地区の鋳工業生産（速報）は前月比+7.3%と2ヶ月ぶりに増加した。化学工業（除・医薬品）、プラスチック製品、電子部品・デバイスなどが減少したが、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、電気機械などが増加した。近畿の生産は、上下に振れながらも均して見ると横ばい圏で推移している。世界経済の回復は緩やかであり、今後も生産は横ばい圏からやや弱含みの推移が見込まれる。



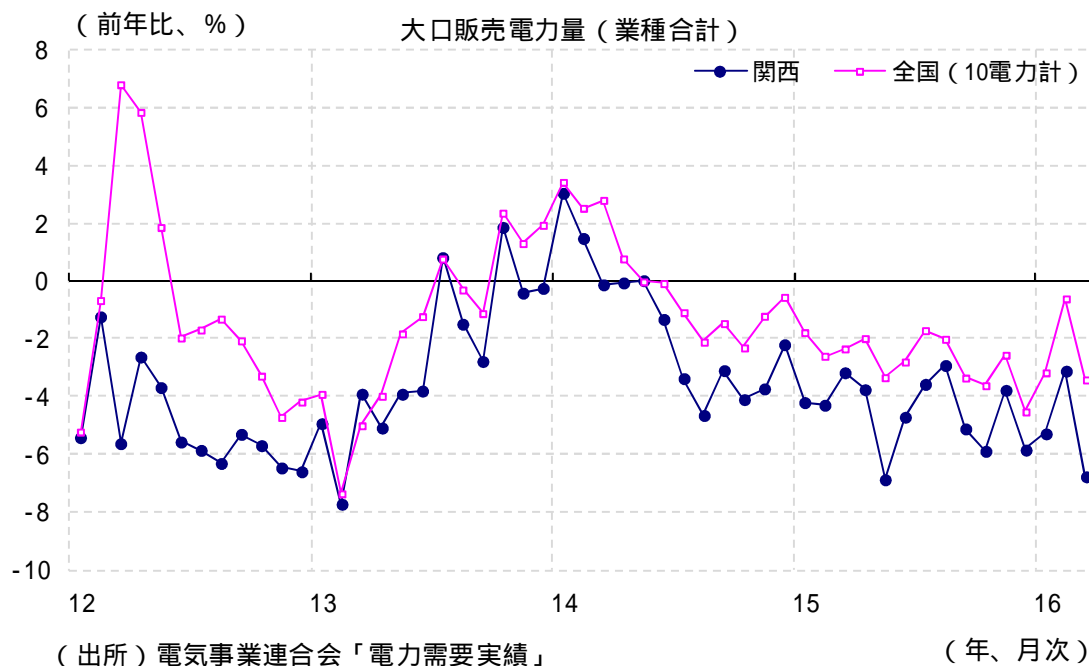


3月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比 +6.3%と2ヶ月ぶりに増加した。電子部品・デバイス、プラスチック製品、鉄鋼などが減少したが、はん用・生産用・業務用機械、金属製品などが増加した。鉱工業在庫は同 +0.4%と2ヶ月連続で増加した。金属製品、輸送機械、非鉄金属などが減少したが、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、情報通信機械などが増加した。



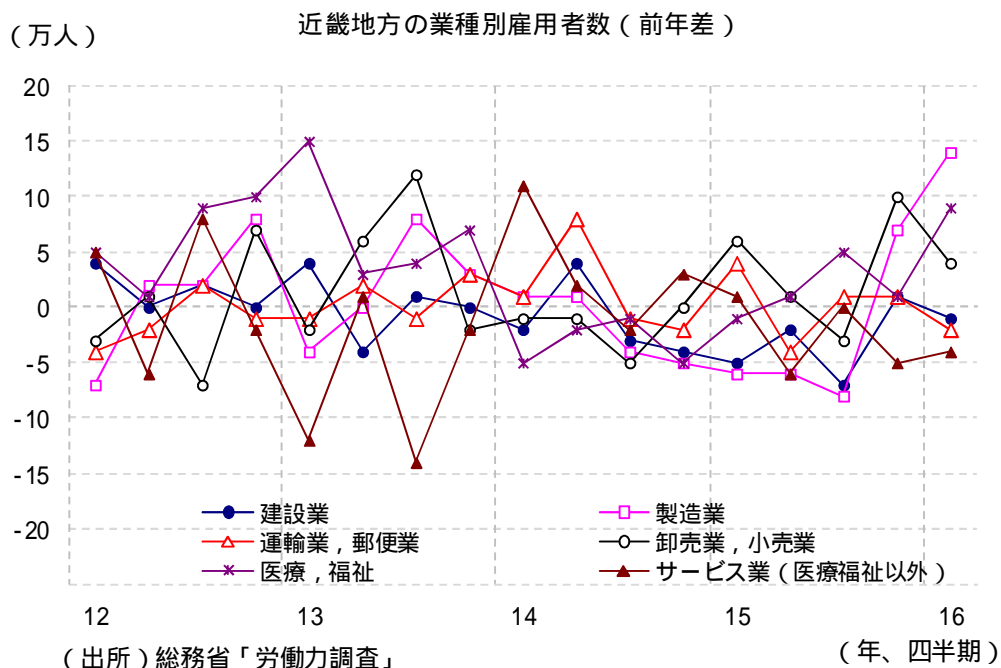
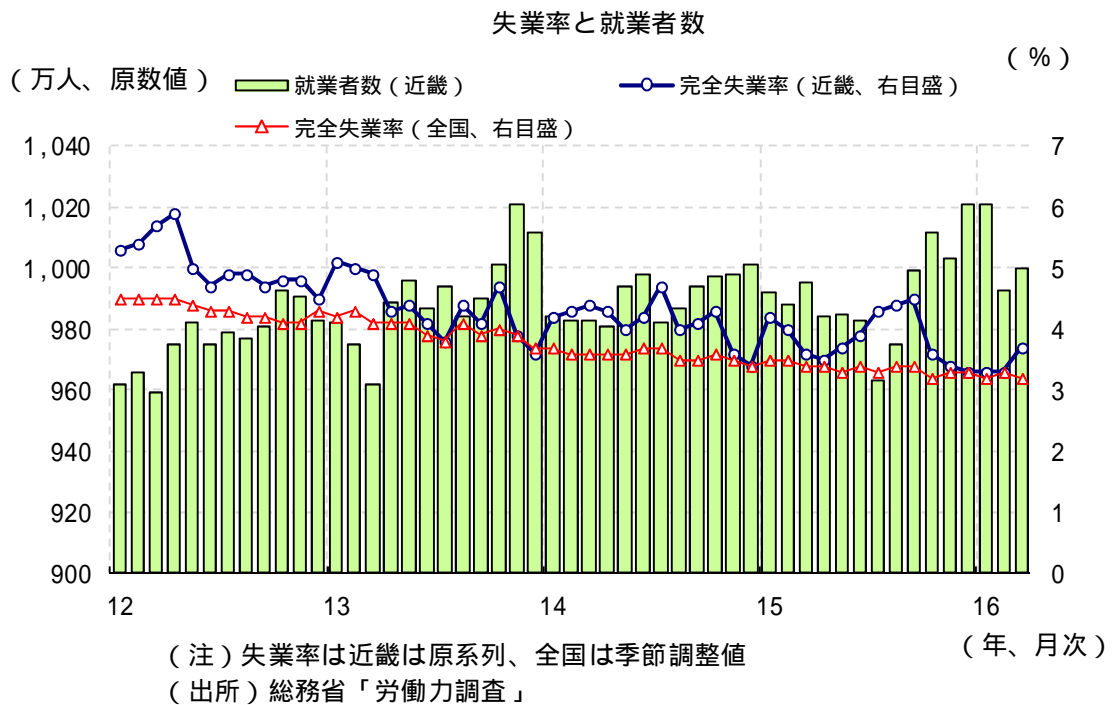
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

3月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比 - 6.8%と22ヶ月連続で減少した。業種別にみると、製造業では主要11業種のうち、非鉄金属が前年実績を上回ったものの、石油・石炭製品が約3割減と大きめの下落となるなど、他の10業種は前年実績を下回った。非製造業は、鉄道業、水道業、その他のいずれもが前年実績を下回った。

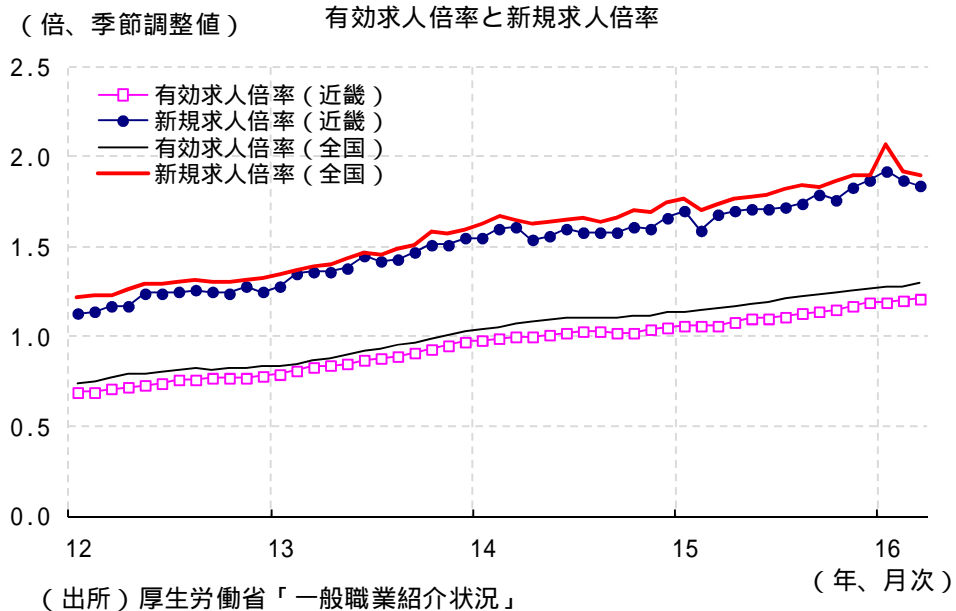


3. 雇用 ~ 持ち直しの動きがみられる

3月の近畿の完全失業率は前年差+0.1%ポイントの3.7%と6ヶ月ぶりに前年を上回った。雇用者数は前年差2万人の増加、就業者数は同5万人の増加、完全失業者数は同1万人の増加となった。業種別(1~3月期)に雇用者数をみると、サービス業(医療・福祉以外)などが減少する一方、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉などが増加した。景気は横ばい圏で推移しており、今後は、持ち直しの動きは限定的となる。

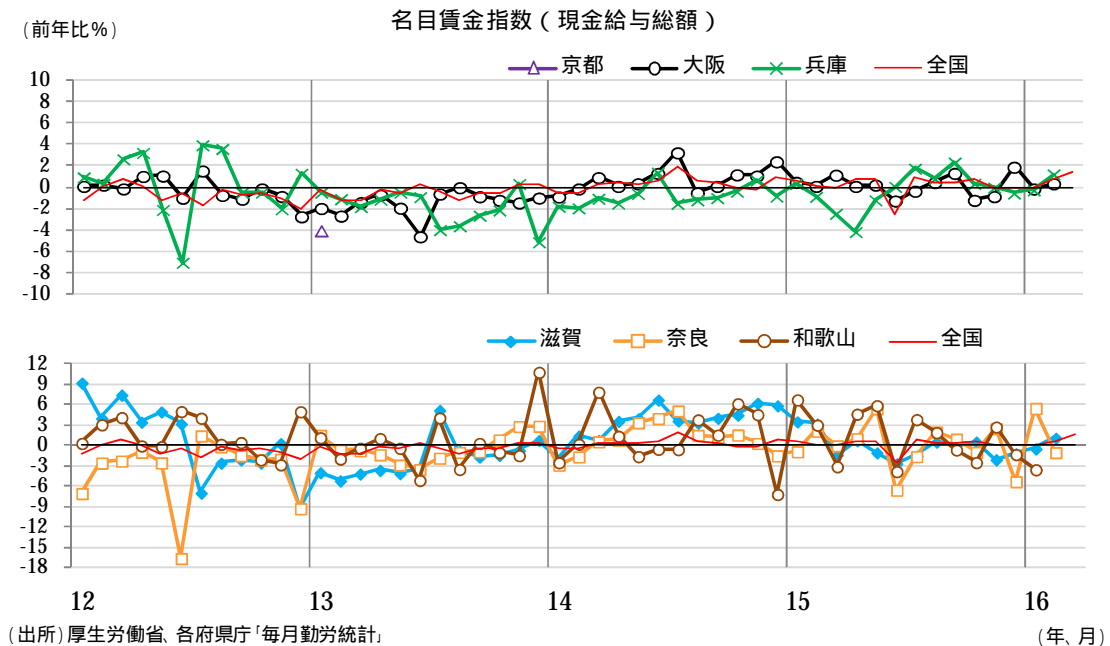


3月の近畿圏の有効求人倍率は前月差+0.01ポイントの1.21倍と小幅ながら2ヶ月連続で上昇した。有効求人数が前月比-1.4%と2ヶ月ぶりに減少したが、有効求職者数も同-1.8%と2ヶ月ぶりに減少した。一方、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は前月差-0.03ポイントの1.84倍と2ヶ月連続で低下した。新規求人数は前月比-8.8%と2ヶ月ぶりに減少し、新規求職申込件数は同-7.3%と2ヶ月ぶりに減少した。

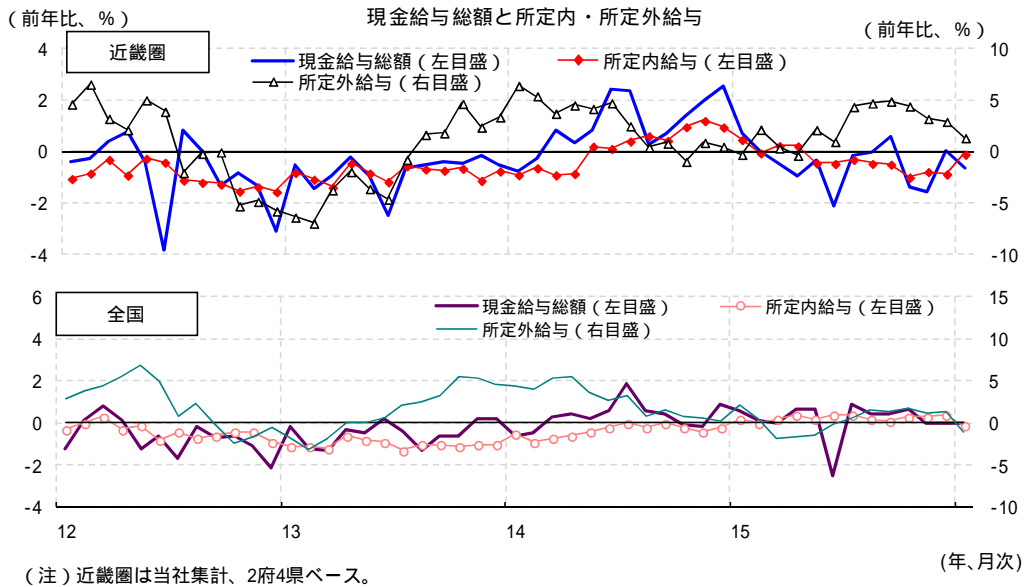


4. 賃金 ~ 横ばい圏で推移している

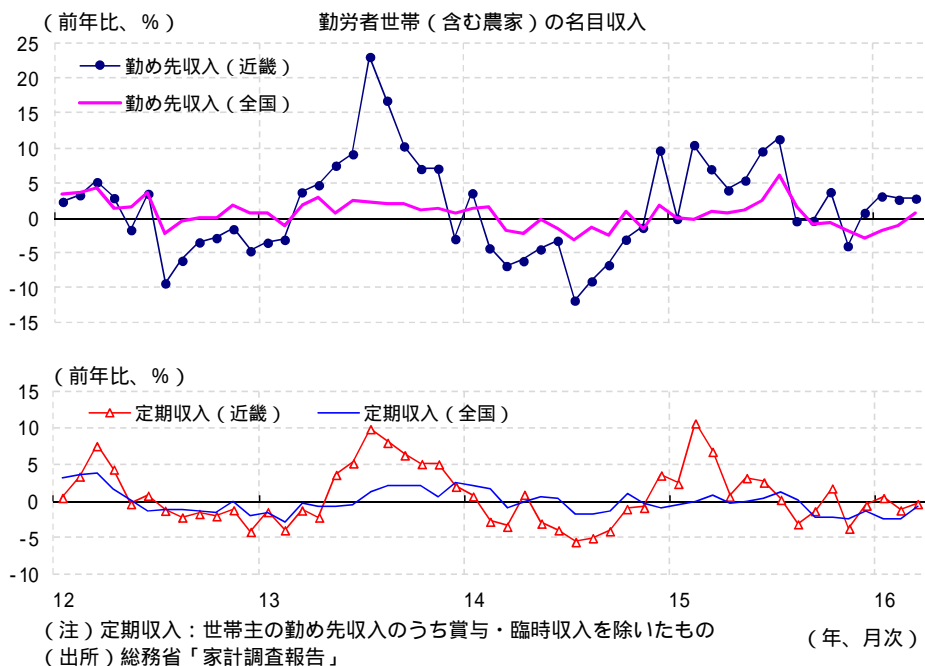
2月の近畿各県の名目賃金指数(現金給与総額)は、京都は前年比-1.5%と2ヶ月連続で、奈良は同-1.0%と2ヶ月ぶりに低下したが、大阪は同+0.4%と2ヶ月ぶりに上昇し、滋賀(同+1.2%)、兵庫(同+1.2%)はいずれも4ヶ月ぶりに上昇した。今後については、給与全体では横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



1月の近畿圏の現金給与総額（加重平均）は前年比 - 0.6%の26.1万円と2ヶ月ぶりに減少した。定期給与は同 + 0.0%と横ばいであった。内訳をみると所定外給与は同 + 1.4%と9ヶ月連続で増加したが、所定内給与は同 - 0.1%と小幅ながら9ヶ月連続で減少した。2月の現金給与総額については、和歌山を除く2府3県でみて、前年比 + 0.6%の26.0万円となっている。

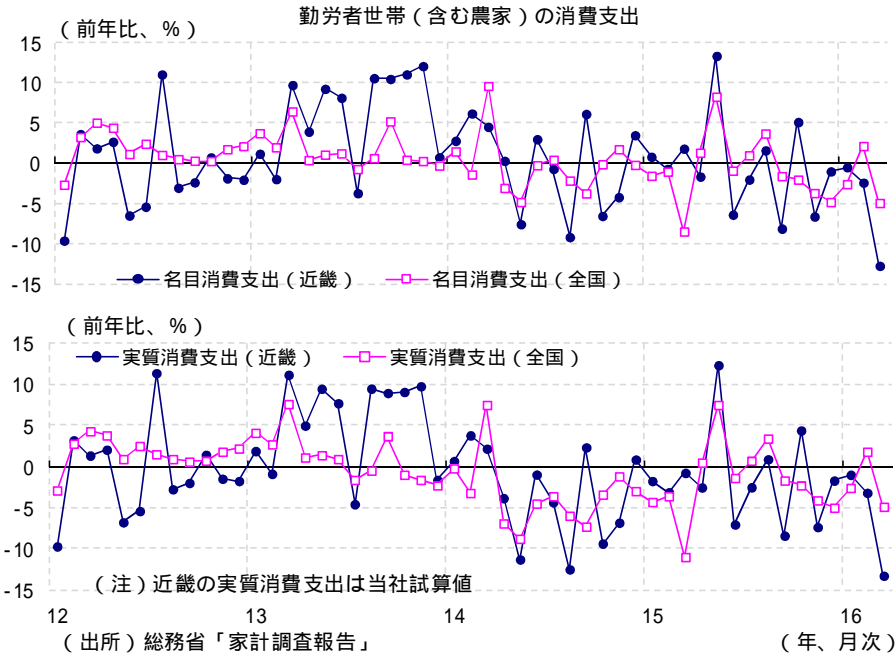


家計調査によると、3月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比 + 2.9%の43.9万円と4ヶ月連続で増加した。一方、世帯主の勤め先収入は前年比 - 1.2%の37.9万円と2ヶ月連続で減少した。世帯主の勤め先収入の内訳をみると、賞与・臨時収入を除いた定期収入が同 - 0.3%の36.6万円と2ヶ月連続で減少した。

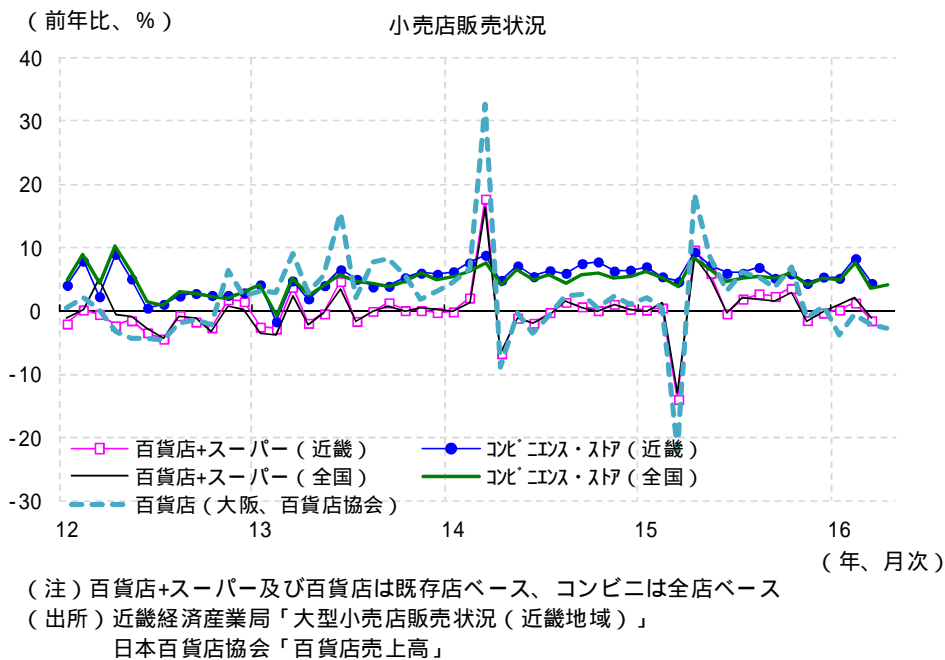


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き

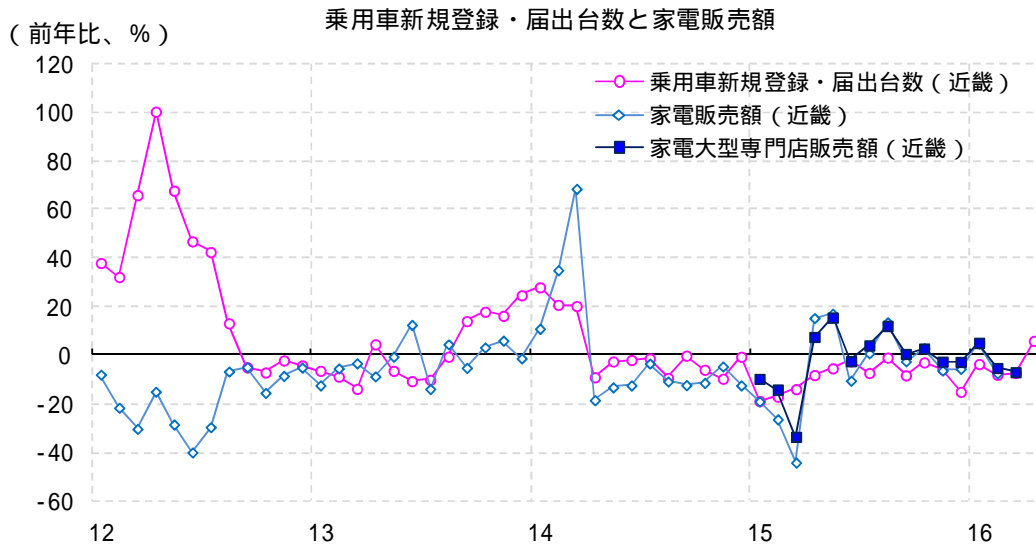
家計調査によると、3月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比 - 12.8%と5ヶ月連続で減少し、物価の上昇分を除いた実質でも同 - 13.3%と5ヶ月連続で減少した。関西の個人消費は均してみると、横ばい圏で推移しているものの一部に弱い動きがみられる。今後も、実質所得の持ち直しが限定的となる中、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



3月の近畿地区の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は、食料品が好調であった一方、月半ば以降気温の低い日が続いたことから春物衣料の動きが鈍く、既存店で前年比 - 1.5%と3ヶ月ぶりに減少、全店では同 - 0.6%と4ヶ月ぶりに減少した。コンビニエンス・ストアの販売額（全店）は同 + 4.4%と37ヶ月連続で増加した。4月の大阪の百貨店売上高（百貨店協会）は、店舗調整後で同 - 2.6%と4ヶ月連続で減少となった。

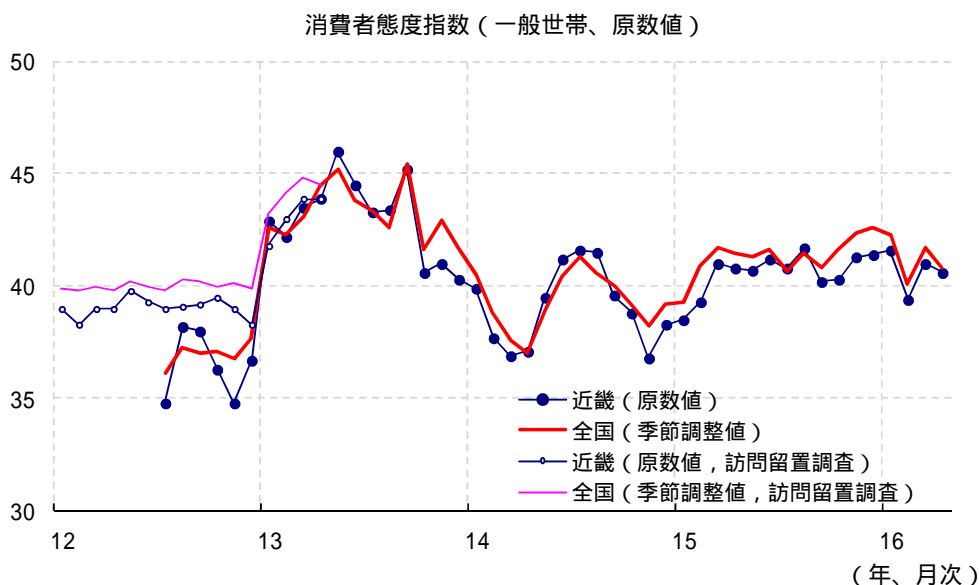


4月の近畿地区の乗用車新規登録・届出台数は前年比 +6.0%と25ヶ月ぶりに増加した。軽自動車は16ヶ月連続で減少が続いているが、普通車は2ヶ月ぶりに、小型車は5ヶ月ぶりに前年を上回った。府県別では、福井を除く2府4県で増加した。また、3月の近畿地区の家電大型専門店販売額は、前年比 -6.9%と2ヶ月連続で減少した。



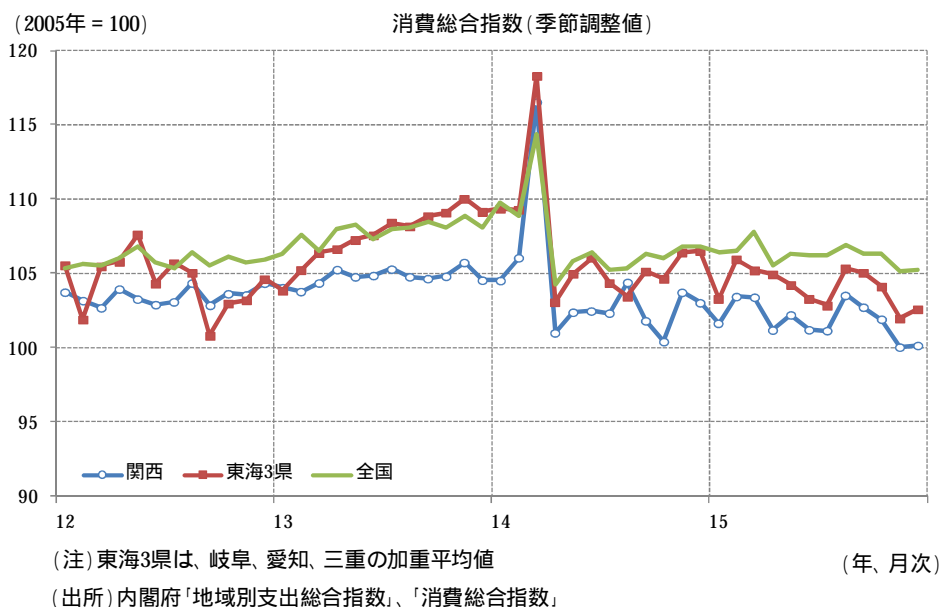
(注) 近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、家電販売額は福井県を除く2府4県。
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、近畿経済産業局「近畿経済の動向」、経済産業省「商業動態統計」

消費者マインドを表す消費者態度指数(近畿、一般世帯、原数値)は、4月は前月差 -0.4ポイントの40.6と2ヶ月ぶりに低下した。消費者マインドは3月は持ち直したが、4月は再び低下するなど振幅しているが、均してみると横ばい圏で推移している。今後については、内外景気の先行き不透明感が続くことから、横ばい圏からやや弱含みでの推移が見込まれる。



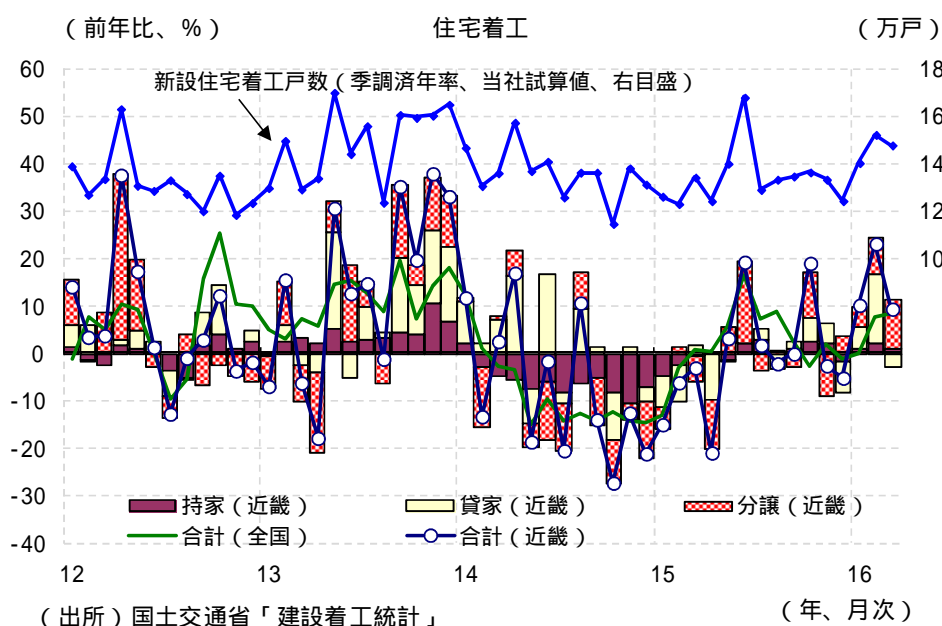
(注) 2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。
 郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
 (出所) 内閣府「消費動向調査」

内閣府が2月に公表した地域別消費総合指数によると、関西のサービス消費を含む個人消費の動向は、14年4月の消費税率引き上げ後、水準を下げて横ばい圏で推移していたが、15年末にかけてやや弱含んでいる。

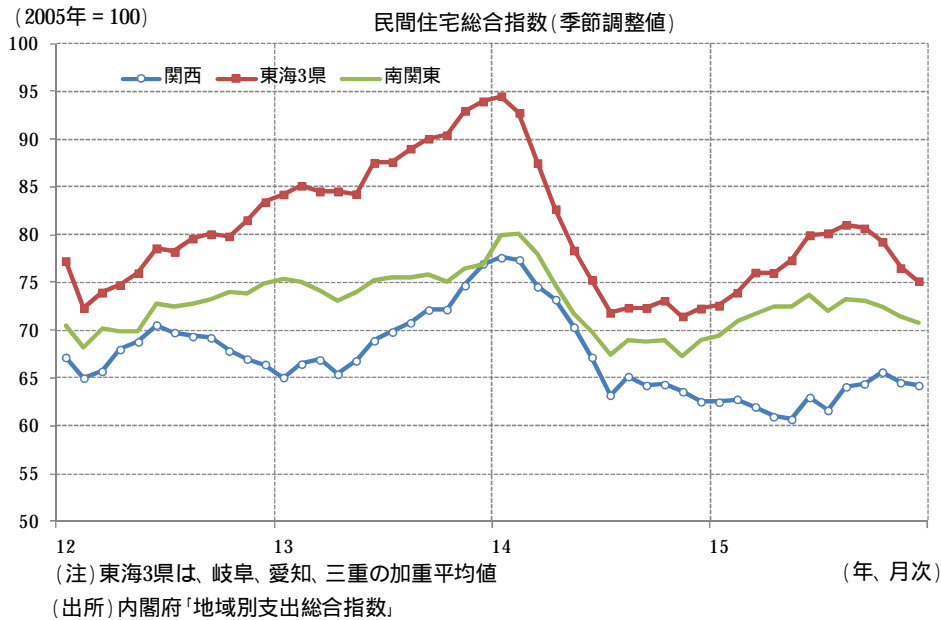


6. 住宅投資 ~ 横ばい圏で推移している

3月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比+9.4%の11,846戸と3ヶ月連続で増加した。貸家は3ヶ月ぶりに減少したが、分譲は4ヶ月連続、持家は3ヶ月連続で増加した。一方、季調済戸数は年率14.8万戸と3ヶ月ぶりに減少した。近畿の住宅着工は、省エネ住宅ポイント制度の着工期前の駆け込み等により16年に入って強含んだが、基調としては横ばい圏での推移が続いている。先行きについても横ばい圏での推移が見込まれる。

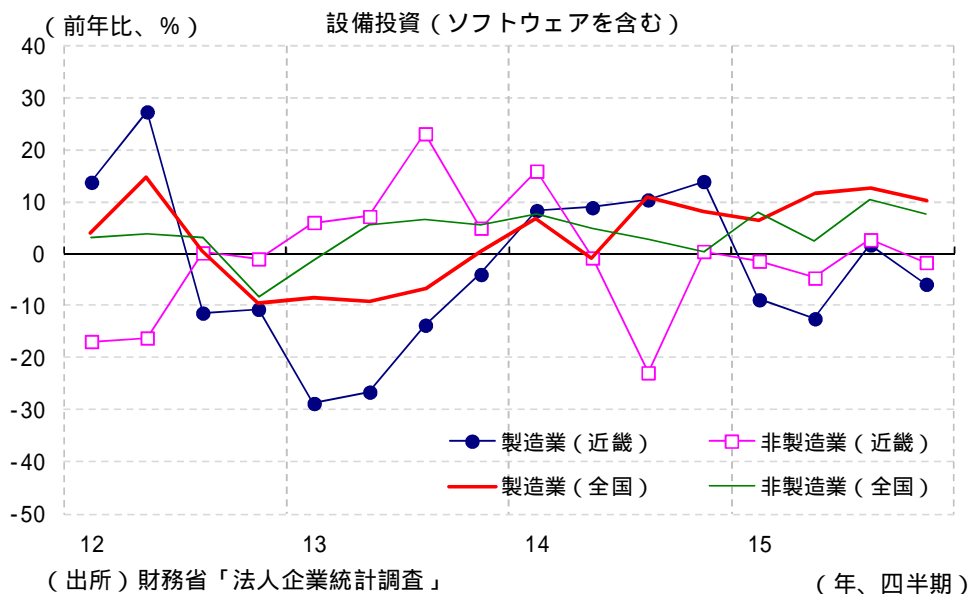


内閣府が2月に公表した地域別民間住宅総合指数によると、関西の工事進捗ベースでの住宅投資の動向は、14年1月をピークに急速に低下したが、14年7月以降は低下ペースが緩やかとなった。その後、15年半ば以降は上昇基調に転じ、持ち直しの動きがみられたが、足下でその動きが一服している。

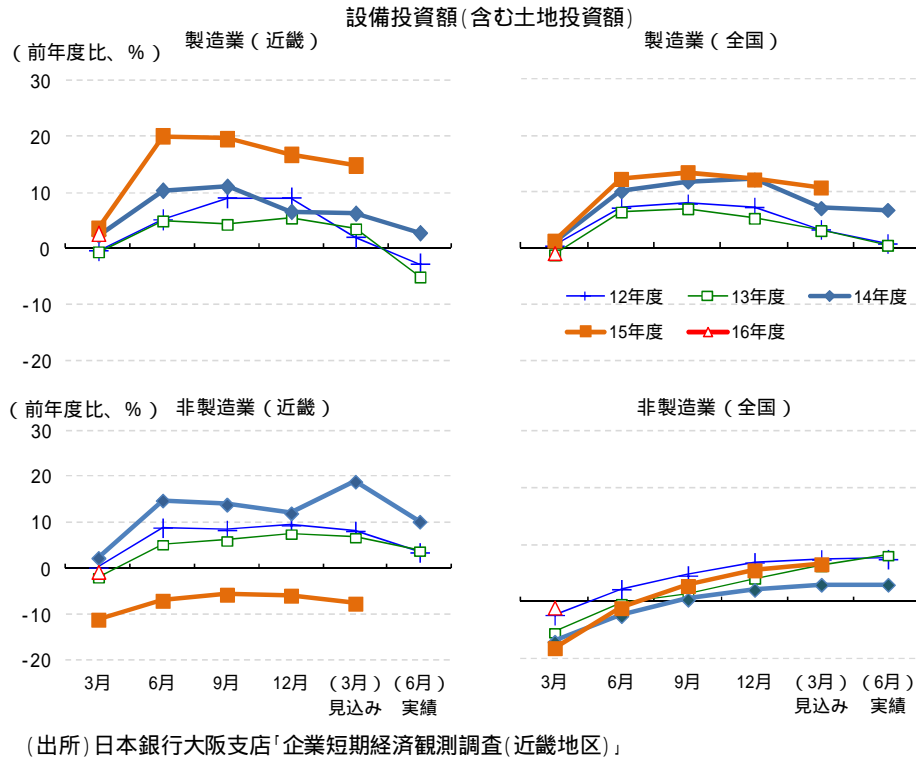


7. 設備投資 ~ 持ち直しの動きがみられる

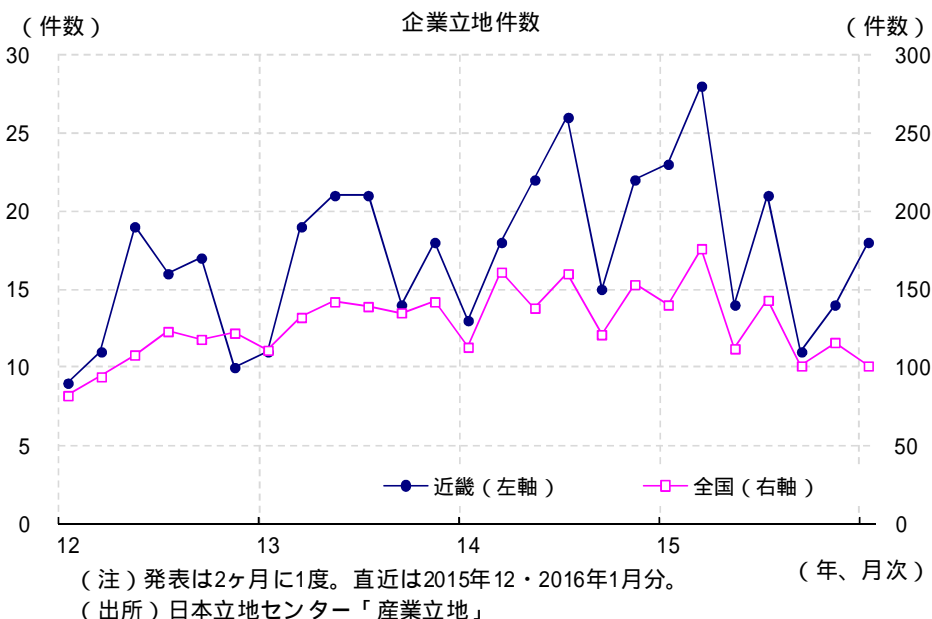
2015年10~12月期の関西の大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は前年同期比 - 3.6%と2四半期ぶりに減少した。内訳をみると、製造業が同 - 5.8%、非製造業が同 - 1.6%と共に2四半期ぶりに減少した。



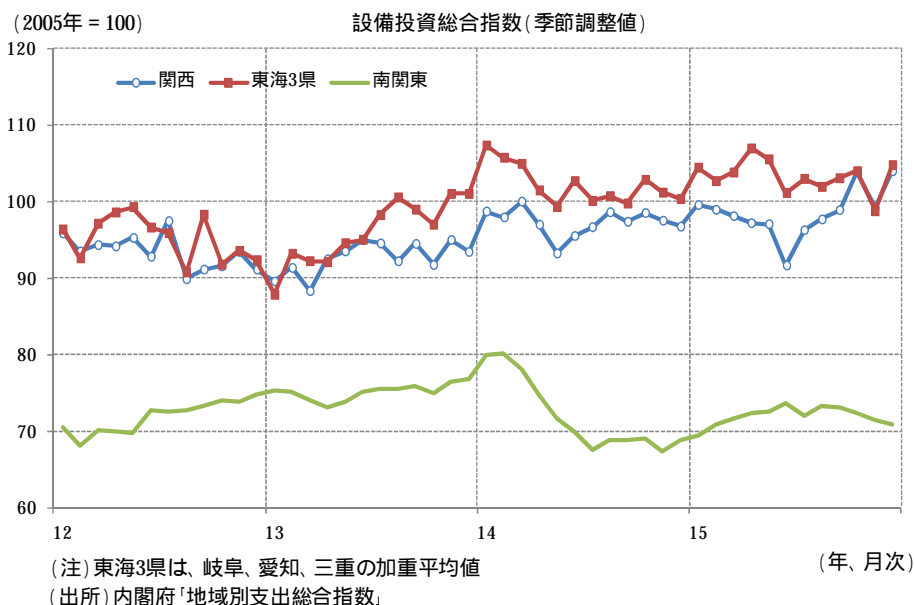
日銀短観3月調査によると、関西の15年度の設備投資見込み額は、全産業で前年比+0.6%、製造業は同+14.9%と、前回12月調査に比べ下方修正されたものの、全国に比べて高めの見込みとなっている。一方、非製造業では、14年度の伸びが高めであったこともあり、同-7.5%とマイナスが見込まれている。16年度は、全産業で同+0.8%、製造業同+2.7%、非製造業同-0.6%の計画となっている。



近畿地区の2015年12・2016年1月の企業立地件数は18件と、前期(10・11月; 14件)から増加したが、前年同期(23件)と比べると減少している。近畿地区の企業立地は全国と同様に15年度は減少傾向で推移していたが、足下では下げ止まりの動きがみられる。

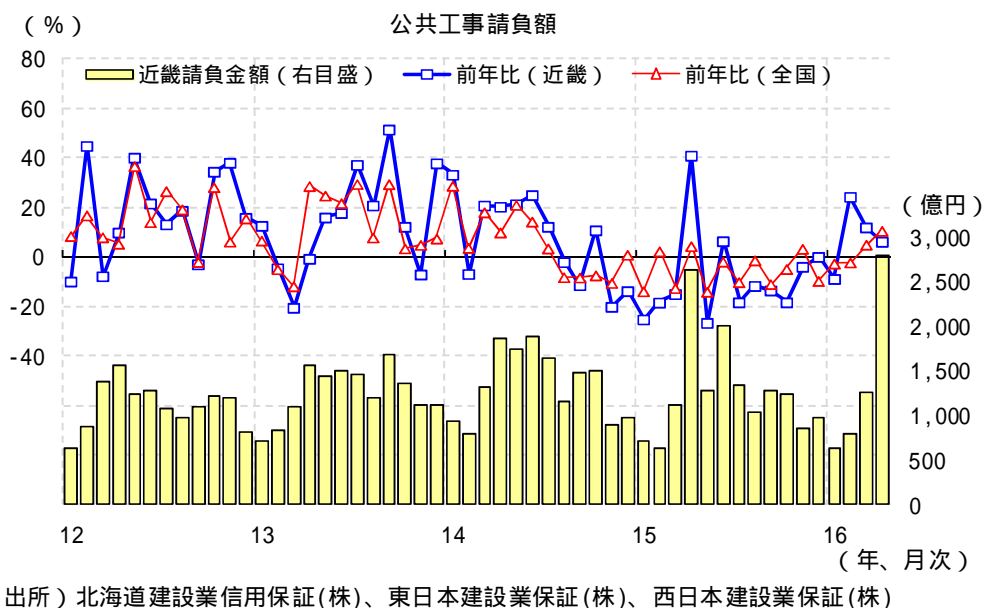


内閣府が2月に公表した地域別民間企業設備投資総合指数によると、関西の民間企業設備投資は、14年は均してみると横ばい圏で推移した。15年に入って以降は弱含みとなっていたが、中頃から持ち直しの動きがみられる。

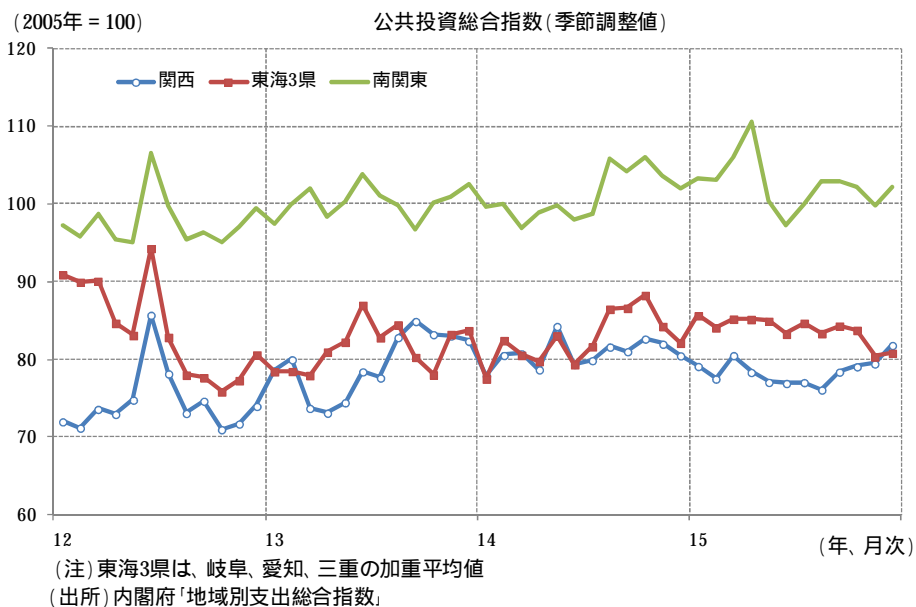


8. 公共投資 ~ 増加している

4月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比 + 6.2%の2,796億円と3ヶ月連続で増加した。府県別では滋賀が減少、他の2府3県は増加した。発注者別では、国、都道府県、市区町村、地方公社が減少し、独立行政法人等、その他が増加した。公共工事請負額は、2015年度補正予算の執行等により増加している。16年度予算の前倒し執行もあって、目先は強含みで推移する可能性がある。

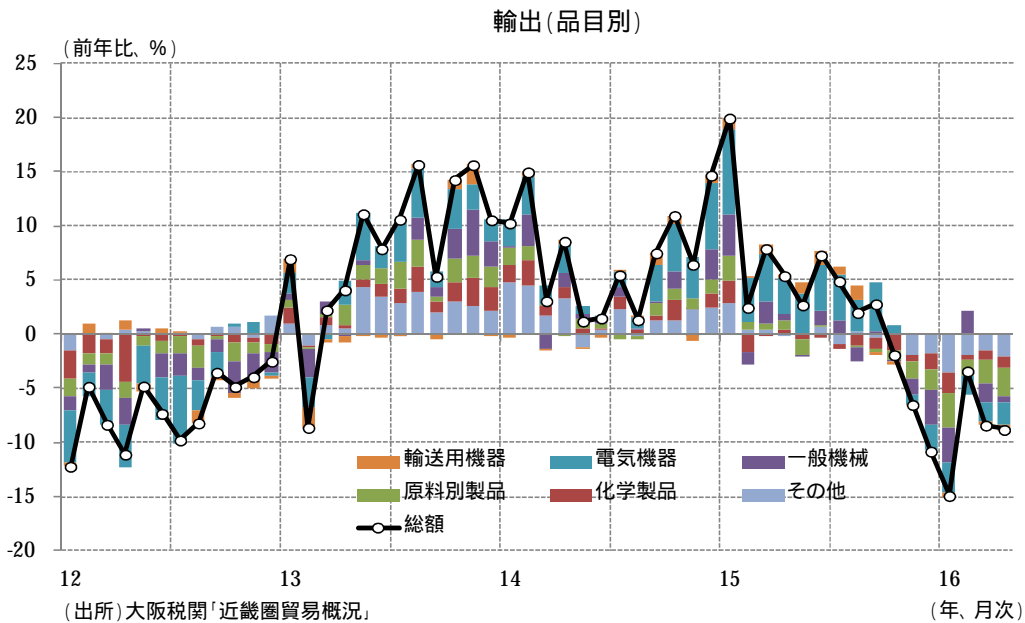
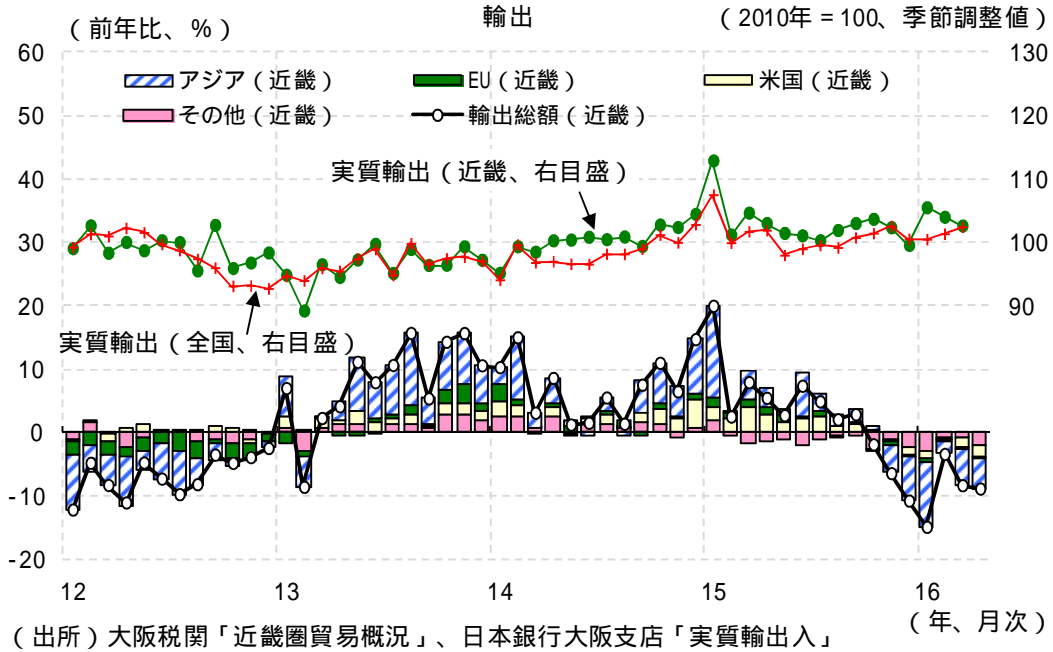


内閣府が2月に公表した地域別公共投資総合指数によると、関西の工事進捗ベースでの公共投資は、15年に入って以降やや弱含んでいたが、15年9月以降は持ち直しの動きがみられる。

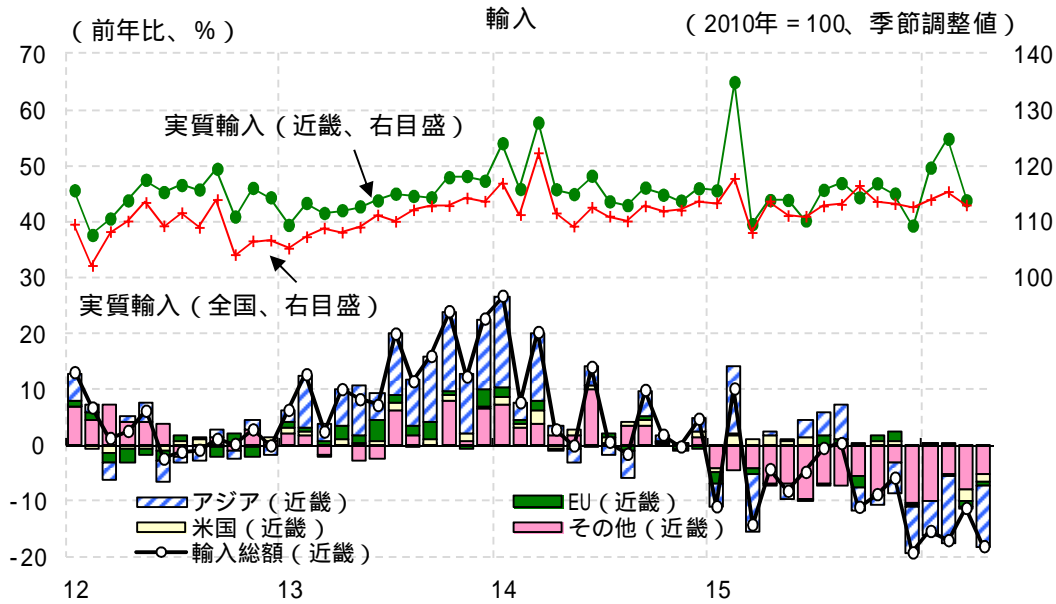


9. 輸出入 ~ 輸出、輸入ともに横ばい

3月の近畿地区の実質輸出は前月比 - 1.3%と2ヶ月連続で減少したが、横ばい圏での推移が続いている。また、4月の名目輸出額（通関速報）は前年比 - 8.8%と7ヶ月連続で減少した。地域別では、アジア、米国、EU、その他のいずれも減少した。品目別では半導体等製造装置、電池などが増加したが、鉄鋼、科学光学機器などが減少した。今後については、海外経済の回復が緩やかなものにとどまる中、横ばい圏での推移が見込まれる。



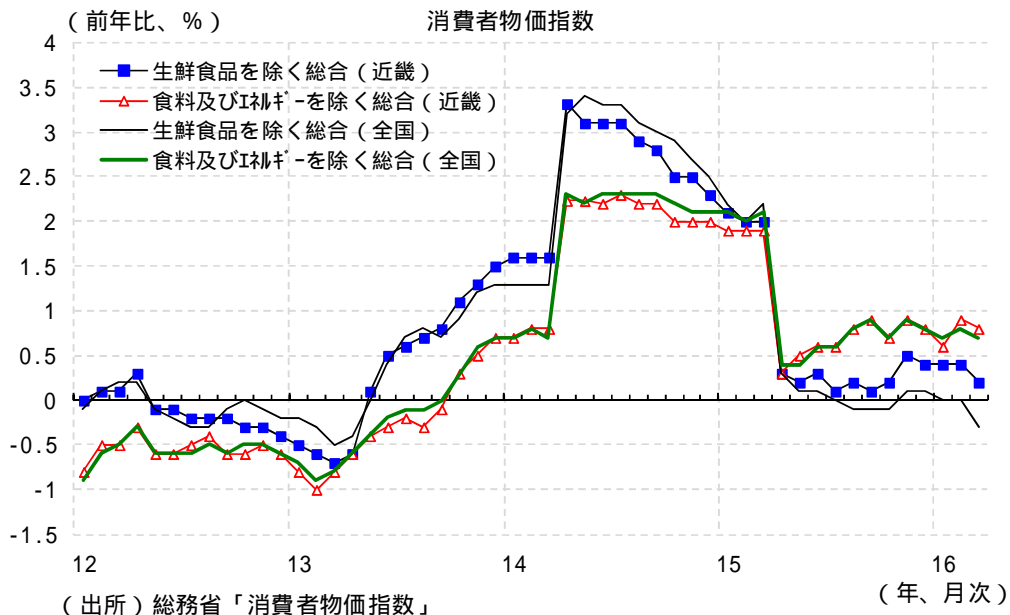
3月の近畿地区の実質輸入は、前月比 - 8.8%と3ヶ月ぶりに減少した。また、4月の名目輸入額（通関速報）は前年比 - 18.1%と8ヶ月連続で減少した。地域別では、アジア、米国、EU、その他のいずれも減少した。品目別では、医薬品、がん具及び遊戯用具などが増加したが、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油などが減少した。今後は、国内需要動向を反映し横ばい圏の推移が見込まれる。



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」 (年、月次)

10. 物価 ~ 横ばい圏で推移している

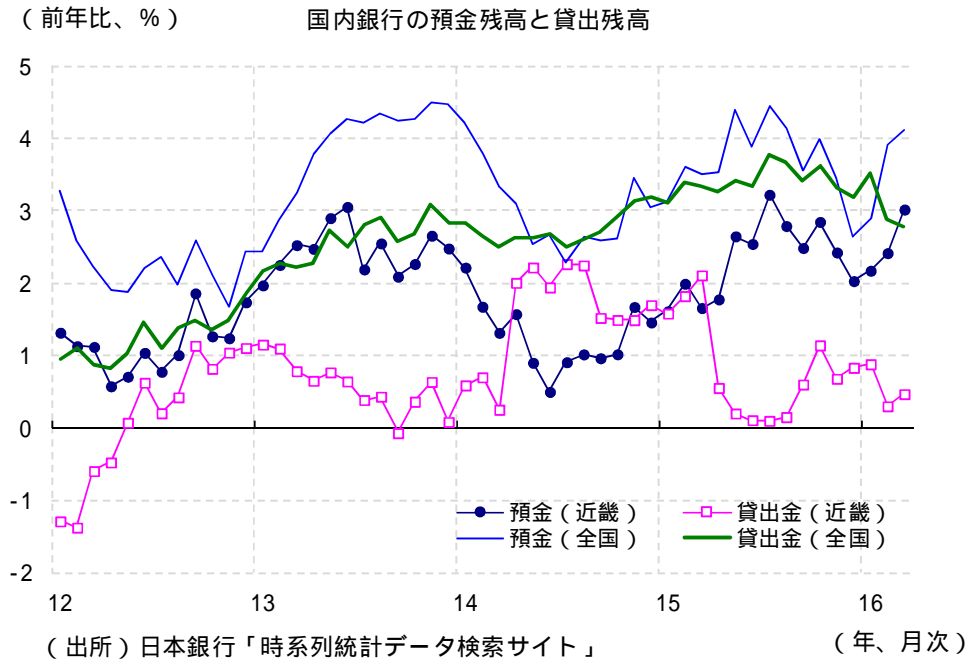
3月の近畿圏の消費者物価は、総合で前年比 + 0.5%と34ヶ月連続、生鮮食品を除く総合で同 + 0.2%と35ヶ月連続、食料・エネルギーを除く総合で同 + 0.8%と30ヶ月連続で上昇した。消費税率引き上げの影響が一巡した後、伸び率は緩やかとなっている。今後については、エネルギー価格の下落や円高による輸入物価下落が物価低下圧力として働くため、物価は横ばい圏での推移が見込まれる。



(出所) 総務省「消費者物価指数」

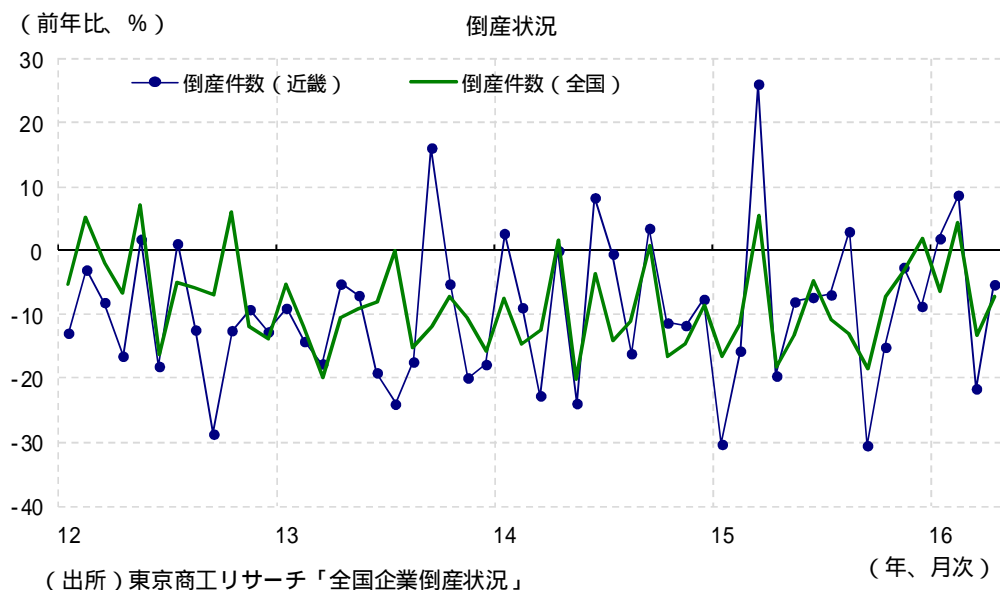
11. 金融 ~ 預金、貸出ともに増加

3月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比+3.0%の111.0兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の3月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同+0.5%の61.1兆円と増加した。日銀大阪支店では、企業向けや住宅ローンの増加等が貸出の増加要因とみている。



12. 倒産 ~ 倒産件数は減少、負債総額は増加

4月の近畿地区の倒産件数は、前年比-5.3%の179件と2ヶ月連続で減少し、低い水準で推移している。府県別にみると、兵庫、和歌山は増加したが、それ以外の2府2県は減少した。一方、倒産企業の負債総額は、同+47.7%の203億円と3ヶ月ぶりに増加した。府県別では、滋賀、大阪は減少したが、それ以外の2府2県は増加した。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		→	輸出	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↘		↗
	関西	→		→		関西	→		→
個人消費	全国	↘		→	輸入	全国	→		→
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	↗		→
住宅投資	全国	↗		→	生産	全国	↘		↘
	東海	↗		↘		東海	↘		→
	関西	↗		↘		関西	→		→
設備投資	全国	↗		↗	雇用	全国	↗		→
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	↗		→		関西	↗		→
公共投資	全国	↘		↘	賃金	全国	→		↗
	東海	↗		↘		東海	→		→
	関西	↗		↘		関西	→		→

: 晴れ
 : 薄日
 : 曇り
 : 小雨
 : 雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャド部分には、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は5月6日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		4月のコメント	5月のコメント
1. 景気全般	全国	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる
	東海	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
2. 生産	全国	自動車の減産により大幅減少	弱含んでいる
	東海	自動車の減産により大幅減少	弱含んでいる
	関西	横ばい圏で推移しているが、弱い動きがみられる	横ばい圏で推移している
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
4. 賃金	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
5. 個人消費	全国	弱い動きが見られる	弱い動きが見られる
	東海	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
	関西	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
6. 住宅投資	全国	横ばい圏で推移している	持ち直している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
7. 設備投資	全国	緩やかな増加基調	緩やかな増加基調
	東海	増加している	増加している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
8. 公共投資	全国	減少している	減少している
	東海	下げ止まりの動き	下げ止まりの動き
	関西	下げ止まりの動き	増加している
9. 輸出入	全国	輸出、輸入とも横ばい圏で推移している	輸出、輸入とも横ばい圏で推移している
	東海	輸出、輸入ともに横ばい	輸出、輸入ともに横ばい
	関西	輸出、輸入ともに横ばい	輸出、輸入ともに横ばい
10. 物価	全国	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落
	東海	横ばい圏で推移している	緩やかに低下
	関西	緩やかに上昇	横ばい圏で推移している
11. 金融	全国	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は減少、負債総額は増加
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は減少、負債総額は増加

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。